

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）」は、2021年2月15日に第21期決算を行いました。

当ファンドは国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

赤のライフキャンバス・ ファンド（積極型）

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第21期（決算日 2021年2月15日）

作成対象期間：2020年2月18日～2021年2月15日

第21期末（2021年2月15日）	
基準価額	10,075円
純資産総額	1,520百万円
第21期	
騰落率	17.3%
分配金合計	1,580円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

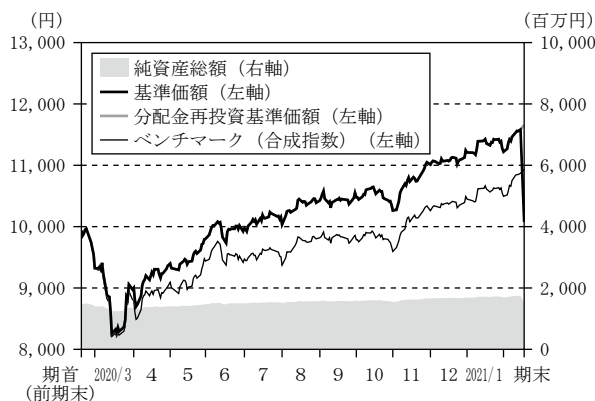
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第21期首：9,933円

第21期末：10,075円（既払分配金1,580円）

騰落率：17.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）44%、NOMURA-BPI総合23%、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）17%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）14%、および短期金融資産2%を独自に合成した指数です。
- 詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

主要国において大規模な経済対策や金融緩和がなされたことに加え、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待もあり、内外株式は堅調に推移し基準価額（分配金再投資ベース）は、17.3%上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式マザーファンド	38.2%
国内債券マザーファンド	△ 1.3
外国株式マザーファンド	12.8
外国債券マザーファンド	4.2

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020/ 2 /18～2021/ 2 /15		
	金額	比率	
平均基準価額	10,179円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	134円 (58) (67) (9)	1.313% (0.569) (0.656) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	11 (11) (0) (0)	0.104 (0.103) (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	8 (6) (2) (0) (0)	0.081 (0.063) (0.018) (0.000) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、金銭信託に係る手数料、債券利息に係る費用および 個別銘柄の権利に伴う支払税
合計	153	1.501	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

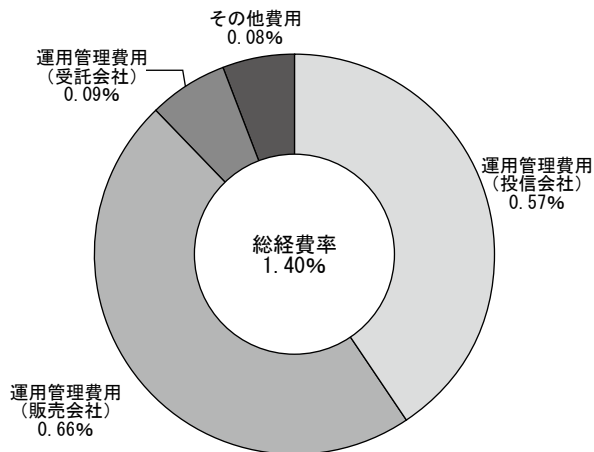
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.40%です。



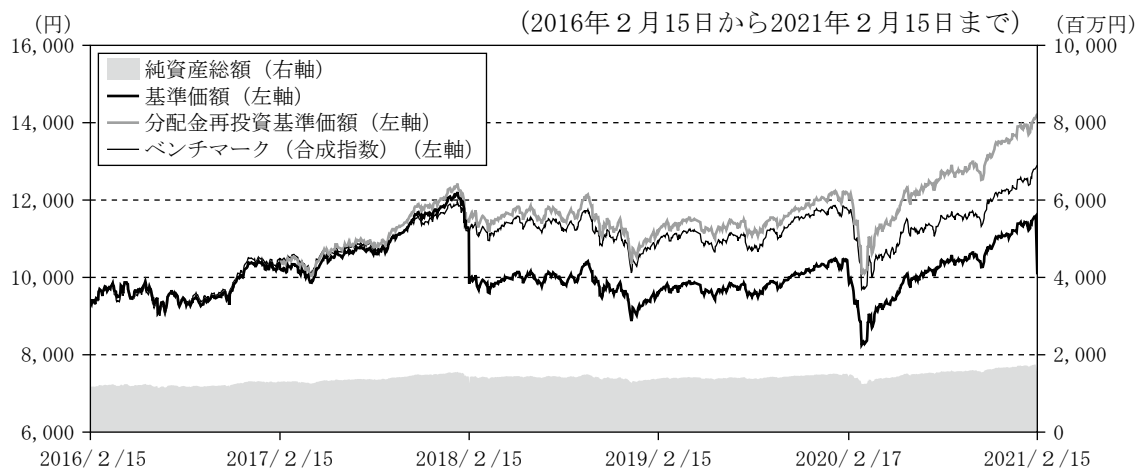
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2016年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月15日 期初	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,294	10,221	9,842	9,576	9,933	10,075
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	1,440	0	460	1,580
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.9	10.4	△ 2.7	8.5	17.3
ベンチマーク (合成指数) 騰落率 (%)	—	12.9	6.6	△ 2.6	7.6	10.1
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	20.2	10.7	△ 8.3	7.0	15.8
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	1.0	1.0	1.6	1.2	△ 1.4
MSCI-KOKUSAI インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	23.7	7.6	1.1	18.9	10.7
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	—	△ 3.1	1.9	1.4	6.3	4.0
純資産総額 (百万円)	1,166	1,288	1,257	1,377	1,432	1,520

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスを原因としたパンデミック（世界的大流行）発生への懸念や世界主要都市がロックダウン（都市封鎖）されたことを嫌気して2020年3月中旬まで急落が続きました。しかし、日米欧において大規模な財政・金融政策が打ち出され、感染拡大ペースの鈍化や経済再開の動きが出始めると、経済正常化を先取りする形で株価は急速に反す展開となりました。5月半ばからの国内の新規感染者数の減少、緊急事態宣言の段階的解除、世界的な経済活動再開気運の高まりなどによって6月上旬にかけて上昇しましたが、その後は第2波の感染拡大懸念や円高米ドル安の進行、米中対立の激化などから膠着状態となりました。11月に入ると、世界的な低金利政策継続や新型コロナウイルスワクチンの有効性に対する期待感が高まったことなどが好感され、大幅な上昇となりました。2021年になっても、米国のバイデン新大統領の掲げる巨額財政出動による景気対策や新型コロナウイルスワクチンの普及によるパンデミック収束への期待感等から世界株高が続く、日本株も大きく上昇する展開となりました。

■ 国内債券市況

当期の国内債券市場は、長期金利が上昇しました。期初から2020年3月初めにかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念によるリスク回避の動きを受けて、長期金利は低下しましたが、3月半ば過ぎにかけて、新型コロナウイルスがパンデミックの様相を呈し市場が大きく混乱したことから、運用資産の現金化の動きが起こり、長期金利は一転して上昇しました。4月末にかけて、市場の落ち着きに伴い長期金利は低下しましたが、その後経済対策等に伴う国債増発懸念が強まり、6月初めにかけて長期金利は再び上昇しました。それ以降12月末にかけては、国債増発による需給悪化懸念、米国債金利の上昇の影響などの金利上昇要因と、資金運用難に直面している投資家からの買い需要などの金利低下要因の双方が継続する状況において、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策が継続的に効果を発揮し、長期金利はやや動意に欠ける展開が続きました。2021年1月以降は、米国債金利の一段の上昇、日銀の金融緩和についての点検の内容に関する報道等の影響を受けて、長期金利は上昇しました。

■ 外国株式市況

当期の外国株式市場は上昇しました。期初から2020年3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や感染拡大に伴うグローバル景気の後退懸念等を背景とした投資家のリスク回避の動きから株価は大幅に下落しました。その後、各国の大規模な財政出動を伴う対策や金融緩和及び新型コロナウイルスの新規感染者数の鈍化見通しや経済活動の正常化期待等を背景に8月にかけて上昇基調となりました。9月、10月は米中対立の深刻化や、米国の追加経済対策成立の遅れ、欧米を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落基調となりました。11月に入り、米国大統領選挙で民主党のバイデン氏の勝利が濃厚となり、同氏の掲げる大規模インフラ投資策や米中貿易摩擦の改善などへの期待が高まったこと、米ファイザー社の新型コロナウイルスワクチンの最終治験結果が良好であったこと等によって株価は上昇基調に転じました。その後も米英等で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され、経済活動正常化への期待が高まったこと、米国新政権の経済対策への期待が高まったこと、世界の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となったこと等を背景に株価は堅調な展開が続く、期末を迎えました。

■ 外国債券市況

当期の外国債券市場は、多くの国で長期金利が低下しました。米国については、期初から2020年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大によりリスク回避の動きが広がり長期金利は低下しました。3月中旬には保有資産をキャッシュ化するために米国債が売られ長期金利は一時上昇しましたが、その後主要中銀が相次いで追加金融緩和政策を発表したことから、3月下旬にかけて

再び低下しました。4月から10月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策の継続に前向きな姿勢を維持したことで、長期金利は概ね0.50%から0.90%のレンジで推移しました。11月から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチンが実用化されたことや、米国大統領選挙においてバイデン氏が勝利し財政支出拡大に対する期待が高まった事を受けて長期金利は上昇しましたが、前期比では低下しました。ドイツについては、E C B（欧州中央銀行）が大規模な量的金融緩和政策を実施したことで、長期金利はマイナス圏で推移し、前期比で概ね横ばいとなりました。

■ 為替動向

当期の外国為替市場は、対円で米ドルが下落した一方で欧州通貨は上昇しました。米ドルについては、期初から2020年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大によりリスク回避の動きが広がり、米国金利の低下とともに円高米ドル安となりました。3月中旬から下旬にかけては、金融市場の混乱を受けて基軸通貨である米ドルへの需要が高まり円安米ドル高となった後、主要中銀が米ドル流動性供給の取り決め拡充を発表したことで円高米ドル安となりました。4月から12月にかけては、F R Bが金融緩和政策の継続に前向きな姿勢を続けたことで株高と米ドル安が進み、対円でも円高米ドル安となりました。その後期末にかけては、米国の財政支出拡大に対する期待が高まり、米国長期金利の上昇と共に円安米ドル高となりましたが、前期比では円高米ドル安となりました。ユーロについては、E U（欧州連合）復興基金の設立で合意したことが好感されてユーロ高が進み、前期比で円安ユーロ高となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

資産配分については、期初は国内株式をアンダーウェイト、国内債券をオーバーウェイト、外国株式と外国債券をニュートラルとしていました。2020年2月に堅調な米国経済指標を背景に外国株式をオーバーウェイトに変更した一方で、国内株式のアンダーウェイトは継続し、内外債券はニュートラルとしました。3月には株価急落による割安感から国内株式もオーバーウェイトとし、内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとしました。9月には、経済回復ペースが鈍化する可能性や米国大統領選挙を前にした不透明感の高まりなどを考慮し、全資産をニュートラルに変更しました。その後も株式市場の過熱感などを警戒しこのポジションを維持しました。

■ 国内株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、業種や企業規模の大小を問わず、企業価値を高めることが出来る質の高い成長企業へ適正価格で投資を行いました。なかでも、5 G（第5世代移動通信システム）への移行で需要増が期待できるI T関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やF A（ファクトリー・オートメーション）関連企業、国土強靱化計画による国家予算増加の恩恵が大きい復興・防災関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60~70銘柄程度で推移しました。ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事（卸売業）、イビデン（電気機器）、オリンパス（精密機器）、日本電産（電気機器）、Zホールディングス（情報・通信業）等となりました。

■ 国内債券マザーファンド

デュレーションについては、期初から期末にかけてベンチマークに対してほぼニュートラルとしました。イールドカーブ戦略においては、割安と判断した残存年限が10年弱、15年前後、30年弱の国債をオーバーウェイトしました。セクター配分ではスプレッド縮小余地が小さい政府保証債や地方債をアンダーウェイト、高格付債の中で相対的にスプレッドの厚いM B S債をオーバーウェイト

とする他、円建外債は非保有としました。

(※) デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度（変化の割合）を示す指標です。
(※) スプレッドとは、発行体の信用力に応じて、同程度の償還期限の国債に上乗せされる利回りです。

■ 外国株式マザーファンド

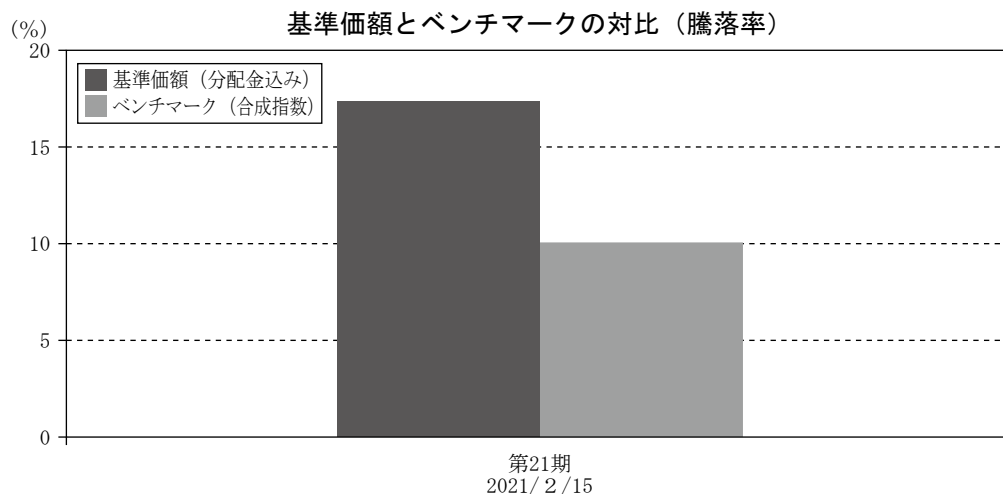
期初の国別配分は、米国、フランス、スイス等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、英国、カナダ等をアンダーウェイトとしました。期中、企業業績、経済動向等を勘案して、オランダ、香港等のウェイト引上げ、英国、フランス等のウェイト引下げを行いました。期末には、米国、スイス、オランダ等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、英国、カナダ等をアンダーウェイトとしました。

セクターでは、資本財・サービス、一般消費財・サービス、素材等のウェイトを引上げ、生活必需品、不動産、ヘルスケア等のウェイトを引下げました。

■ 外国債券マザーファンド

ベンチマークに対し米国は、2020年4月、5月はオーバーウェイト、6月から9月と11月から2021年1月はアンダーウェイトとしました。その他の国では、ノルウェーは期を通じて、ポーランドは期初から11月、スウェーデンは期初から5月、メキシコは期初から3月、オーストラリアは4月、5月と12月、イスラエルは5月、6月、カナダは6月から期末、シンガポールは12月から1月にかけてオーバーウェイトとしました。また、ユーロ圏+デンマークは期を通じて、カナダと英国は期初から5月、オーストラリアは期初から3月と2021年2月から期末にかけてアンダーウェイトとしました。ポートフォリオ全体のデュレーションは6月のみ概ね中立とし、その他の期間は短期化としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額（分配金込み）は17.3%上昇し、ベンチマークを7.3%上回りました。

資産配分と銘柄選択がプラス寄与しました。資産配分については、主に内外株式のオーバーウェイト、内外債券のアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。銘柄選択については、主に国内株式がベンチマークを上回ったことがプラス寄与しました。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,580円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2020年 2 月 18 日 ～2021年 2 月 15 日
当期分配金	1,580
(対基準価額比率)	13.556
当期の収益	1,580
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	862

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

米国経済は経済対策と金融緩和策により持ち直しに向かうとみています。新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、次第に新型コロナウイルスの影響が抑えられて、実体経済は着実に回復していくと予想します。日本については米国に比べて新型コロナウイルスのワクチンの普及が出遅れた面はありつつも、次第に普及し日本経済も漸次回復に向かうと予想します。ただ、こうした状況については、既に内外の株価には織り込まれているとも考えられます。内外の各種政策の効果、新型コロナウイルスを巡る動向、金融緩和策に関する当局者の言動、市況動向等を観察しながら、機動的にアロケーションを変更する方針です。

■ 国内株式マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

■ 国内債券マザーファンド

新型コロナウイルスが経済に与える影響、経済対策等に伴う国債発行計画等に市場は影響されると考えますが、日銀のイールドカーブ・コントロールの効果等により基本的には超低金利状態の継続が予想されます。日銀のステイプ化をある程度容認するとも受け取られるコメント等の影響もありますが、資金運用難に直面する投資家の買い需要も期待され、一方向的なステイプ化も想定し難いと考えます。

デュレーションについては金利が上昇した局面で長期化、低下した局面で短期化とし、イールドカーブ戦略については割安と考える年限をオーバーウェイトします。

■ 外国株式マザーファンド

国別配分は、相対的に良好な企業業績が見込める米国、スイス、ドイツ等をオーバーウェイトとする一方、資源価格の影響を受けやすいカナダ、景気動向に不透明感がある英国等をアンダーウェイトとします。地域別アロケーションは、米国を中心に北米をオーバーウェイト、欧州はユーロ圏、非ユーロ圏ともにアンダーウェイト、アジアはニュートラルとしますが、米国企業の決算動向次第では、北米のオーバーウェイト幅を縮小し、他の地域にシフトする予定です。

セクター配分については、企業業績動向、米長期金利動向、原油価格等を注視しつつ、当面、公益事業、不動産等をアンダーウェイト、情報技術、素材等をオーバーウェイトとする方針です。

■ 外国債券マザーファンド

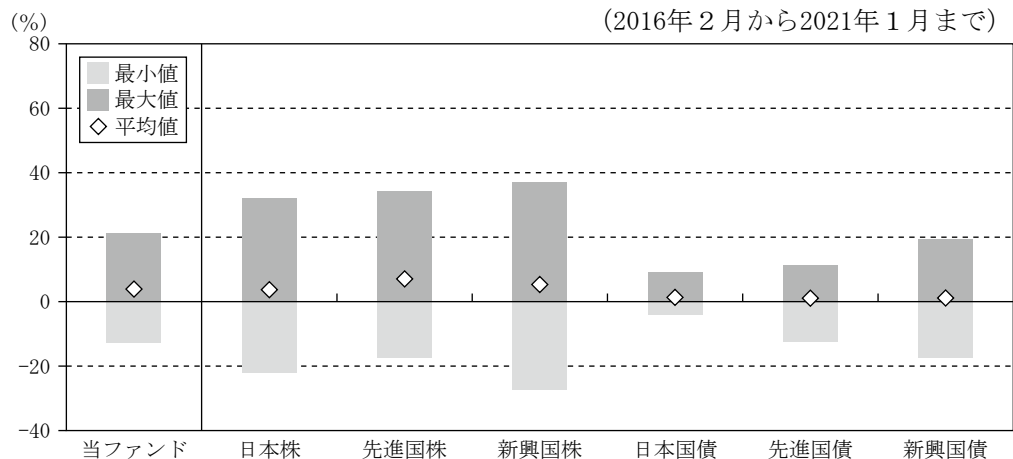
国別配分については、ドル圏では、カナダは新型コロナウイルスのワクチン普及や底堅い原油価格を背景に中銀が相対的にタカ派（金融緩和政策の打ち止めに前向き）な姿勢を示すとみており通貨高見通しからオーバーウェイトとします。オーストラリアは新型コロナウイルスのワクチン普及が遅れていることや、今後中国との関係が更に悪化し通貨が下落するリスクを考慮し、アンダーウェイトとします。欧州圏では、ノルウェーは、金融政策の見通しや金利と通貨の水準等を勘案し、ユーロ圏と比べて期待リターンが高いとみてオーバーウェイトとし、ユーロ圏をアンダーウェイトとします。ポートフォリオ全体のデュレーションは短期化とします。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド 国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 国内株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 外国株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外国債券マザーファンド 外貨建資産への投資には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【 参 考 情 報 】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.9	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1
最大値	21.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△12.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

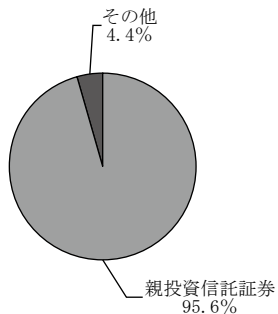
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

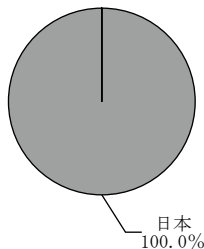
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2021年2月15日
	比率
国内株式マザーファンド	42.8%
外国株式マザーファンド	20.2
国内債券マザーファンド	17.1
外国債券マザーファンド	15.5
その他	4.4

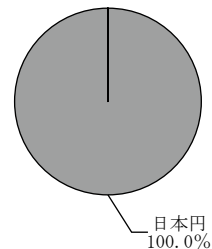
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

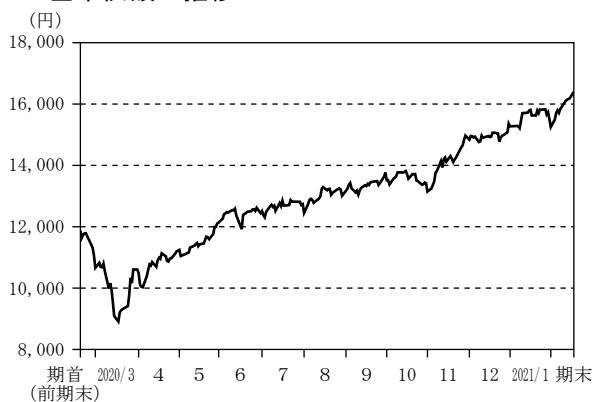
項目	当期末
	2021年2月15日
純資産総額	1,520,327,273円
受益権総口数	1,508,989,310口
1万口当たり基準価額	10,075円

(注) 期中における追加設定元本額は76,824,036円、同解約元本額は9,929,111円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド（2020年2月18日から2021年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

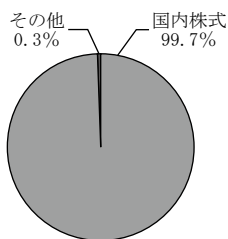
項目	当期 2020/2/18～2021/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	12,892円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.205% (0.205)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	26	0.205

■ 上位10銘柄

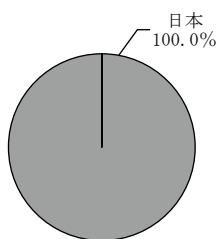
(組入銘柄数：67銘柄)

銘柄名	業種	比率
ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.1%
ソニー	電気機器	4.0
日本電産	電気機器	3.7
キーエンス	電気機器	3.0
伊藤忠商事	卸売業	2.8
デンソー	輸送用機器	2.7
リクルートホールディングス	サービス業	2.6
三菱商事	卸売業	2.4
HOYA	精密機器	2.3
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2

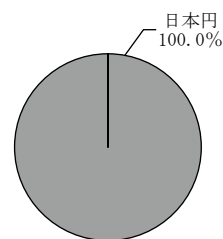
■ 資産別配分



■ 国別配分



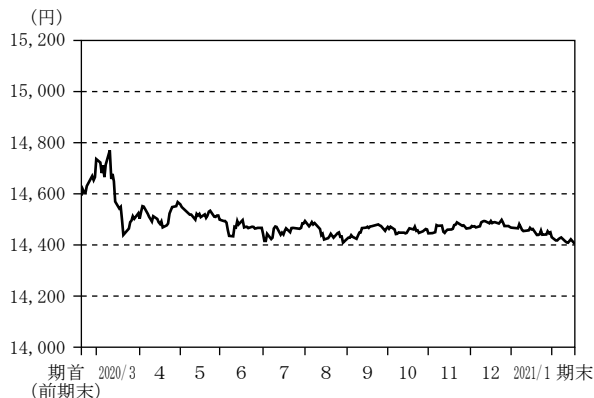
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の(その他)は、金銭信託に係る手数料です。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

国内債券マザーファンド（2020年2月18日から2021年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

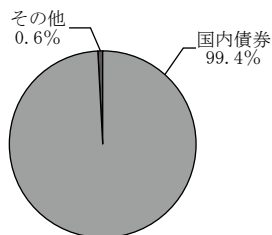
項目	当期	
	2020/2/18～2021/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	14,494円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

■ 上位10銘柄

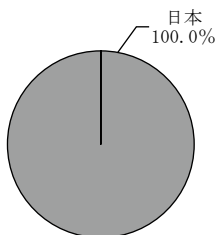
(組入銘柄数：84銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第352回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/9/20	5.4%
第143回利付国債（5年）	国債	0.1	2025/3/20	4.3
第344回利付国債（10年）	国債	0.1	2026/9/20	4.2
第142回利付国債（5年）	国債	0.1	2024/12/20	3.6
第153回利付国債（20年）	国債	1.3	2035/6/20	3.1
第21回地方公共団体金融機構債券	特殊債券	1.365	2021/2/26	2.8
第60回利付国債（30年）	国債	0.9	2048/9/20	2.5
第355回利付国債（10年）	国債	0.1	2029/6/20	2.5
第174回利付国債（20年）	国債	0.4	2040/9/20	2.2
第159回利付国債（20年）	国債	0.6	2036/12/20	2.1

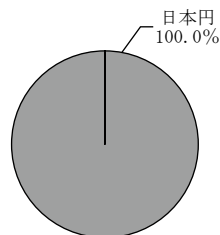
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の（その他）は、金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

外国株式マザーファンド (2020年2月18日から2021年2月15日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

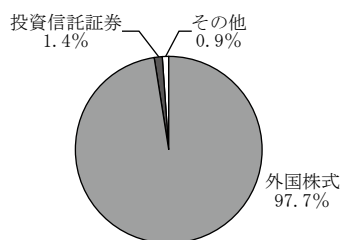
項目	当期	
	2020/2/18～2021/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	24,858円	
(a) 売買委託手数料	17円	0.067%
(株式)	(16)	(0.066)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	4	0.016
(株式)	(4)	(0.016)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	72	0.290
(保管費用)	(72)	(0.290)
(その他1)	(0)	(0.000)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	93	0.373

■ 上位10銘柄

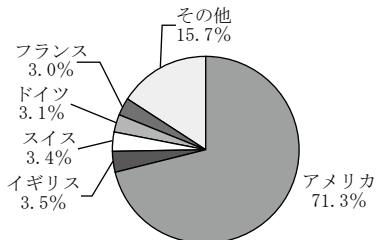
(組入銘柄数 株式：424銘柄 投資信託証券：14銘柄)

銘柄名	業種	通貨	国	比率
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	4.9%
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.7
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5
TESLA, INC	自動車・自動車部品	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ・ドル	アメリカ	1.2
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.1
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	0.9

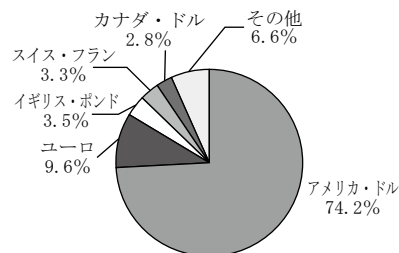
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

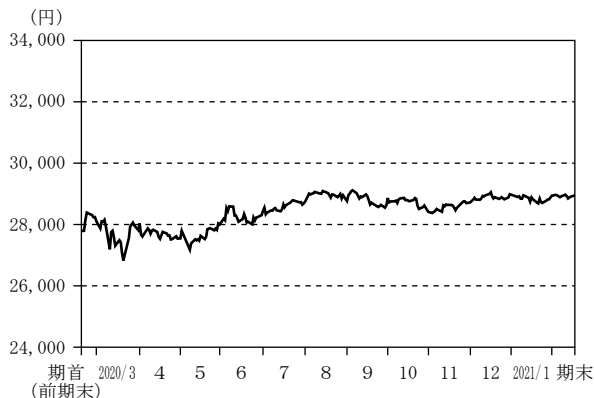
(注) 国別配分は発行国を示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の(その他1)は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。その他費用の(その他2)は、金銭信託に係る手数料および個別銘柄の権利に伴う支払税です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

外国債券マザーファンド（2020年2月18日から2021年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

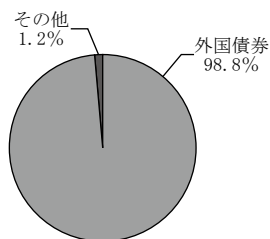
項目	当期	
	2020/2/18～2021/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	28,462円	
その他費用	26円	0.092%
（保管費用）	(25)	(0.089)
（その他1）	(0)	(0.000)
（その他2）	(1)	(0.003)
合計	26	0.092

■ 上位10銘柄

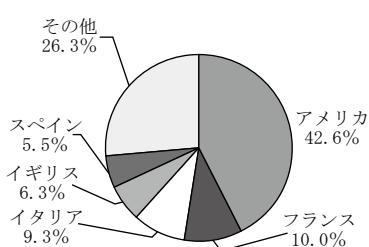
（組入銘柄数：48銘柄）

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.375%	2024/8/15	11.2%
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2	2023/2/15	8.0
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5	2026/8/15	5.8
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	3	2042/5/15	5.5
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	1.625	2029/8/15	5.2
UK TSY GILT	国債	イギリス・ポンド	イギリス	4.5	2042/12/7	4.4
DEUTSCHLAND REP	国債	ユーロ	ドイツ	0.5	2025/2/15	3.8
FRANCE O. A. T.	国債	ユーロ	フランス	3.25	2045/5/25	3.5
SPANISH GOV'T	国債	ユーロ	スペイン	5.4	2023/1/31	3.4
BTPS	国債	ユーロ	イタリア	5	2040/9/1	3.2

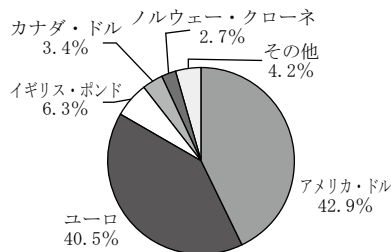
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

（注）組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

（注）1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の（その他1）は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。その他費用の（その他2）は、債券利息に係る費用および金銭信託に係る手数料です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

指数に関して

○当ファンドのベンチマークを構成している各指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村證券株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCI コクサイ・インデックス（円換算）

MSCI コクサイ・インデックス（ドルベース）【出所：MSCI】をもとに当社において円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／360）としております。

MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）【出所：FTSE Fixed Income LLC】に基づき当社が円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／100）としております。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※為替レート（円／USドル）は三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。



T&Dアセットマネジメント株式会社